

アジアにおける「情報化」の再検討：

次世代経済・社会を展望して

Economy, Society and "Informatization" in Asia: Preliminary Discussions for the Next Generation

研究代表

高久保 豊

Yutaka Takakubo

所 管：情報科学研究所

研究期間：平成24年度

研究代表者：高久保 豊（本学教授）

研究分担者：所 伸之（本学教授），長谷川 勉（本学教授），安田 武彦（本学教授）

研究の目的・概要

本研究課題は、アジアの急速な経済発展と現今世界の経済・社会状況の変化をもたらす一つの重要な側面である「情報化」に着目し、その今日ならびに近未来における新しい性格を描出し、次世代の経済・社会を構想するに際して、緊要かつ不可欠な視点を提言することを目的とする。

近年のアジアの経済発展は「情報化」をテコに展開してきた。しかし、従来の「情報化」という用語は、多義的な内包と外延を有してきた。今日では、コンピュータとその関連領域を対象とする狭義の「情報化」のみならず、携帯電話やスマートフォンなどの通信機器の急速な展開や、こうした実践をサポートするさまざまな物的・人的プラットフォームも含め、広義の「情報化」と捉えうる状況が顕在化してきた。この現象は、20世紀70年代から80年代にかけて米国を中心に議論された「脱工業化社会」、「高度情報化社会」、「知識産業」、「第三の波」等の構想から数十年を経て、今日アジアを一つの重要な牽引要因とする世界大の展開に至ったものと解釈することが可能であろう。なかでもアジアは、ICT（情報通信技術）に関連する商品の開発・製造・販売をはじめ、産業の「情報化」が著しく展開しつつある。また、近年のニューメディア・文化産業の動向がアジアの人々の意識を変化させている勢いは、これを無視することができない。

このように、従来の「情報化」は今日に至り、産業、金融、サービスを含めたICTの融合の下で、世界規模での展開に変化し、環境関連などを柱とする成長戦略が各国で模索され、産業界での水面下の競争と協調の活発化に連なっていることが垣間見られるのである。

ところが、たとえば、かかる今日の「情報化」に伴い、アジアにおいて高度人材の国際的な循環が活発化しているにも関わらず、我が国の各種社会組織では依然として「内向き」

の行動様式が見られるなど、さまざまな問題点を指摘することができる。まして、こうした水面下の動向を先取りして世界構想の青写真を描き出すべき役割が期待される日本の大学や研究機関が旧態依然のモデルしか打ち出せない現状は、アカデミック・リーダーの危機ともいえよう。

本研究課題ではこうした問題意識に鑑み、金融、クリエイティブ産業、環境イノベーションの側面から、今日の「情報化」をアジアからの視点として解明することをコアに、次世代構想の理論的検討、「情報化」をめぐる実践課題の析出、発展研究への提言という三部構成の枠組みを設定し、今後の科学研究費への申請を視野に入れ、以下の諸側面を中心に展開するものである。

- 1 次世代経済・社会構想と「情報化」の今日
- 2 アジア「情報化」をめぐる今日的状況と実践課題の析出
 - a. アジアにおける「中小企業金融と情報化」
 - b. アジアにおける「クリエイティブ産業と情報化」
 - c. アジアにおける「環境イノベーション経営と情報化」
 - d. アジアにおける「産業発展構想と情報化」
- 3 発展研究への提言：新たな研究構想と実践課題の提示

活動経過報告

平成24年度の活動は、2012年5月24日、9月2日、10月27日、11月12日に研究メンバーによる経過報告会を行った（このうち10月27日は中国・南京において現地研究者を交えて開催した）。分担者の研究経過は、それぞれ以下のとおりである。

長谷川勉は、「中小企業金融と情報化」の観点から、10月26日～27日にかけて中国・南京で開催されたInternational Federation of East Asian Management Associations (IFEAMA) の第11回大会において「日本の中小企業金融に関する制度間比較の分析：協同組織金融の位置と機能を中心として」を発表した。本報告は、中小企業金融の制度比較を通じ、日本で中間組織としての協同組織金融機関が長きにわたり存立した理由をめぐり、情報生産の角度から考察を試みている。アジアの金融機関では、情報生産の有効な手段の一つは、借入者とのリレーションシップを通じた情報の収集にある。特に日本では、ソーシャルキャピタルの蓄積によって推進される。しかし、従来の分析枠組みでは金融機関と顧客との関係というフレームの中で事例研究が行われるにすぎず、今後は踏み込んで情報生産の観点から「信頼」、「協力」、「ネットワーク」等の概念に依拠した枠組みの設定が必要になるだろう、という新しいアプローチの可能性を提言した。

安田武彦は、「クリエイティブ産業と情報化」の観点から、10月26日～27日にかけて中国・南京で開催されたInternational Federation of East Asian Management Associations (IFEAMA) の第11回大会において「Creative Cluster Policy and Economic Development in East Asia」を発表した。本報告は、東アジアにおけるコンテンツ産業のクラスター戦略に関する考察である。東アジアにおいてサービス経済化の進展が急速であるのは、都市化と密接な関係がある。とりわけ、現在、東アジアの巨大都市ではサービス経済の中で情報化・知識経済化が進展

しており、各都市において戦略的に特定産業の育成策が取られている。そのなかでも特に重点が置かれているのがクリエイティブ産業であり、クラスター戦略による開発が行われている。今回の分担研究の中では、このクラスターを高度化するための東アジアにおける国際協力に焦点を当てて英文にて発表を行い、各国研究者との意見交換が行われた。

所伸之は、「環境イノベーション経営と情報化」の観点から、8月19日から26日までの間、トルコ共和国での自動車・IT関連機器・NC工作機械の企業を訪問してヒアリングを行った。また、9月20日～21日にかけて早稲田大学で開催されたJapan Forum Business and Society (JFBS) の第2回年次大会において「低炭素イノベーションと日本企業の競争優位」というテーマで報告した。本報告は、ソニーやパナソニック、シャープといった現在苦境に喘いでいる大手電機メーカーが、低炭素イノベーションが進行する中で持続的な競争優位を獲得するために今後採るべき新思考の戦略について分析した。本報告に対しては実務家から多数の質問が寄せられ、有意義なディスカッションが行われた。成果論文は、現在、本学会の学会誌に投稿中であり、レフェリーによる査読結果を待っているところである。今後、2013年3月のネパール経営学会ならびに8月の工業経営学会全国大会での研究報告の準備を進めている。

高久保豊は、「産業発展構想と情報化」の観点から、10月26日～27日にかけて中国・南京で開催されたInternational Federation of East Asian Management Associations (IFEAMA) の第11回大会において“The Next-generation Management Paradigm in China: Keys to Modern Developments in the Information Society”を発表した。本報告は、1980年代における野口祐教授の分析を踏まえ、中国の産業発展構想との関連から「情報化」の今日的課題を指摘した。世界経済の成長を牽引する中国では「情報化」が経済・社会に対して量的・質的变化をもたらす重要な要素になり、ICT製品の使用者による情報やネット市民の存在が注目される。また「情報化と工業化の融合が経済社会の転換と発展の重要な動力として注目される」、「中国における都市の政治、経済、社会、技術等の一連の要素が都市の電子商取引の発展に重要な影響をもたらす」との先行研究に基づき、企業の社会的性格から「情報化」の分析が急がれる点を指摘した。

今後はこれらの研究を取りまとめ、『商学研究』にて成果として提出する予定である。